

全体貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	189,724,749	固定負債	85,871,125
有形固定資産	170,556,606	地方債	63,376,001
事業用資産	65,536,241	長期未払金	3,930,000
土地	26,908,510	退職手当引当金	18,565,124
立木竹	154,477	損失補償等引当金	
建物	91,752,440	その他	
建物減価償却累計額	△59,445,240	流動負債	9,827,338
工作物	15,225,069	1年内償還予定地方債	6,209,353
工作物減価償却累計額	△9,309,133	未払金	1,351,294
船舶	17,787	未払費用	
船舶減価償却累計額	△17,787	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	576,243
航空機		預り金	1,689,648
航空機減価償却累計額		その他	800
その他		負債合計	95,698,463
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	250,119	固定資産等形成分	196,915,040
インフラ資産	100,986,909	余剰分(不足分)	△86,058,432
土地	19,009,031		
建物	2,276,251		
建物減価償却累計額	△924,094		
工作物	183,795,575		
工作物減価償却累計額	△103,307,481		
その他	27,033		
その他減価償却累計額	△11,283		
建設仮勘定	121,876		
物品	10,015,075		
物品減価償却累計額	△5,981,619		
無形固定資産	1,244,872		
ソフトウェア	74,759		
その他	1,170,113		
投資その他の資産	17,923,272		
投資及び出資金	9,929,771		
有価証券	737,131		
出資金	9,192,640		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	452,970		
長期貸付金	1,187,839		
基金	6,402,716		
減債基金	2,832,645		
その他	3,570,071		
その他			
徴収不能引当金	△50,024		
流動資産	16,830,322		
現金預金	4,973,371		
未収金	2,227,250		
短期貸付金			
基金	7,190,291		
財政調整基金	2,822,463		
減債基金	4,367,828		
棚卸資産	2,462,614		
その他			
徴収不能引当金	△23,203	純資産合計	110,856,608
資産合計	206,555,071	負債及び純資産合計	206,555,071

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,232,970
業務費用	29,150,579
人件費	6,074,404
職員給与費	5,318,667
賞与等引当金繰入額	39,903
退職手当引当金繰入額	176,098
その他	539,736
物件費等	22,397,514
物件費	15,630,511
維持補修費	44,758
減価償却費	6,722,245
その他	
その他の業務費用	678,661
支払利息	412,934
徴収不能引当金繰入額	18,148
その他	247,579
移転費用	30,082,391
補助金等	23,982,313
社会保障給付	5,959,044
他会計への繰出金	
その他	141,033
経常収益	3,310,070
使用料及び手数料	2,316,611
その他	993,459
純経常行政コスト	55,922,899
臨時損失	10
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	10
臨時利益	27,471
資産売却益	26,757
その他	714
純行政コスト	55,895,439

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,722,256	195,966,870	△84,244,615	
純行政コスト(△)	△55,895,439		△55,895,439	
財源	54,181,070		54,181,070	
税金等	34,385,029		34,385,029	
国県等補助金	19,796,041		19,796,041	
本年度差額	△1,714,369		△1,714,369	
固定資産等の変動(内部変動)		1,009,477	△1,009,477	
有形固定資産等の増加		6,751,379	△6,751,379	
有形固定資産等の減少		△6,722,245	6,722,245	
貸付金・基金等の増加		2,754,470	△2,754,470	
貸付金・基金等の減少		△1,774,127	1,774,127	
資産評価差額				
無償所管換等	△5,332	△5,332		
その他	854,053	△55,976	910,029	
本年度純資産変動額	△865,648	948,169	△1,813,817	
本年度末純資産残高	110,856,608	196,915,040	△86,058,432	

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,184,349
業務費用支出	23,969,491
人件費支出	6,493,906
物件費等支出	16,660,043
支払利息支出	422,934
その他の支出	392,607
移転費用支出	32,214,859
補助金等支出	25,017,136
社会保障給付支出	6,956,689
他会計への繰出支出	
その他の支出	241,034
業務収入	58,521,018
税収等収入	36,049,064
国県等補助金収入	19,218,089
使用料及び手数料収入	2,281,721
その他の収入	972,145
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	
その他の支出	10
臨時収入	
業務活動収支	2,336,659
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,505,849
公共施設等整備費支出	6,751,379
基金積立金支出	2,098,651
投資及び出資金支出	550,539
貸付金支出	105,280
その他の支出	
投資活動収入	3,516,495
国県等補助金収入	1,715,611
基金取崩収入	1,610,298
貸付金元金回収収入	163,828
資産売却収入	26,757
その他の収入	
投資活動収支	△5,989,354
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,075,131
地方債償還支出	6,075,131
その他の支出	
財務活動収入	8,691,407
地方債発行収入	8,245,300
その他の収入	446,107
財務活動収支	2,616,276
本年度資金収支額	△1,036,419
前年度末資金残高	4,320,142
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	3,283,723
前年度末歳計外現金残高	1,439,629
本年度歳計外現金増減額	250,019
本年度末歳計外現金残高	1,689,648
本年度末現金預金残高	4,973,371

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計（全部連結）

② 国民健康保険特別会計（全部連結）

③ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）

④ 介護保険特別会計（全部連結）

⑤ 駐車場事業特別会計（全部連結）

⑥ 電気事業特別会計（全部連結）

⑦ 工業団地事業特別会計（全部連結）

⑧ 宅地造成事業特別会計（全部連結）※1

⑨ 下水道事業会計（全部連結）※1

※1は当期より公営企業会計として情報を登録しています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 5,281 百万円

基金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
一般会計等	917,734	4,367,828	3,275,857	8,561,419
国民健康保険特別会計	1,093,581	-	-	1,093,581
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	0
介護保険特別会計	745,875	-	1,000	746,875
駐車場事業特別会計	42,053	-	-	42,053
電気事業特別会計	23,214	-	293,214	316,428
工業団地事業特別会計	-	-	-	0
宅地造成事業特別会計	-	-	-	0
下水道事業会計	-	-	-	0
合 計	2,822,457	4,367,828,000	3,570,071	10,760,356

長期延滞債権の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計等	-	-
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	257,605	27,586
国民健康保険特別会計	185,669	19,755
後期高齢者医療特別会計	869	552
介護保険特別会計	8,826	2,131
駐車場事業特別会計	-	-
電気事業特別会計	-	-
工業団地事業特別会計	-	-
宅地造成事業特別会計	-	-
下水道事業会計	-	-
小計	452,970	50,024
合計	452,970	50,024

未収金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計等	-	-
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	1,819,222	21,831
国民健康保険特別会計	70,023	112
後期高齢者医療特別会計	2,604	-
介護保険特別会計	5,136	58
駐車場事業特別会計	-	-
電気事業特別会計	-	-
工業団地事業特別会計	-	-
宅地造成事業特別会計	-	-
下水道事業会計	330,266	1,202
小計	2,227,250	23,203
合計	2,227,250	23,203

地方債の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

会計名	地方債等残高	
		うち1年内償還予定
一般会計等	43,680,117	3,747,452
国民健康保険特別会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	-	-
介護保険特別会計	-	-
駐車場事業特別会計	132,204	10,654
電気事業特別会計	361,307	59,022
工業団地事業特別会計	4,517,250	226,939
宅地造成事業特別会計	-	-
下水道事業会計	20,894,476	2,165,286
合計	69,585,354	6,209,353

引当金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	徴収不能引当金(固定)	徴収不能引当金(流動)	賞与引当金	退職給付引当金	投資損失引当金	損失補償等引当金
一般会計等	27,586	21,831	548,045	3,965,576		
国民健康保険特別会計	19,755	112	8,818	58,980		
後期高齢者医療特別会計	552	-	1,017	799		
介護保険特別会計	2,131	58	11,360	39,033		
駐車場事業特別会計	-	-	-	-		
電気事業特別会計	-	-	-	-		
工業団地事業特別会計	-	-	-	-		
宅地造成事業特別会計	-	-	-	-		
下水道事業会計	-	1,202	7,002	14,500,736		
合 計	50,024	23,203	576,243	18,565,124	0	0

財源の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	会計区分	金額
税収等	一般会計等	29,177,589
	国民健康保険特別会計	1,759,391
	後期高齢者医療特別会計	1,975,710
	介護保険特別会計	5,321,962
	駐車場事業特別会計	-
	電気事業特別会計	4,883
	工業団地事業特別会計	99,360
	宅地造成事業特別会計	1,602
	下水道事業会計	710,000
	相殺消去	-1,810,615
	小 計	37,239,881
国県等補助金	一般会計等	8,671,002
	国民健康保険特別会計	4,935,766
	後期高齢者医療特別会計	-
	介護保険特別会計	3,329,067
	駐車場事業特別会計	3,658
	電気事業特別会計	-
	工業団地事業特別会計	-
	宅地造成事業特別会計	-
	下水道事業会計	1,690
	小 計	16,941,183
合 計		54,181,064

資金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	歳計外現金	負債対照表計上 額
一般会計等	1,071,657	1,689,648	2,761,305
国民健康保険特別会計	5,832	-	5,832
後期高齢者医療特別会計	5,693	-	5,693
介護保険特別会計	73,723	-	73,723
駐車場事業特別会計	3,252	-	3,252
電気事業特別会計	1	-	1
工業団地事業特別会計	9,354	-	9,354
宅地造成事業特別会計	531	-	531
下水道事業会計	2,113,679	-	2,113,679
合 計	3,283,723	1,689,648	4,973,371